

平成29年第1回相馬市総合教育会議議事録

1 開催日時

平成29年9月28日（木）

開会 午後1時00分

閉会 午後1時57分

2 開催場所

相馬市役所 3階 庁議室

3 出席した構成員

相馬市長
教育委員
教育委員
教育長

立谷秀清
菅野明彦
関根進
堀川利夫

4 欠席した構成員

職務代理者
教育委員

宗形明子
森陽子

5 事務局関係

（相馬市）

企画政策部長
企画政策課長
企画政策課長補佐

宇佐見清
阿部勝弘
荒川誠

（相馬市教育委員会）

教育部長
生涯学習部長
総務課長
学校教育課長
総務課庶務係長

持館直正
佐藤栄喜
齋藤典雄
渡邊義人
小関善之

6 傍聴人

なし

7 協議事項

（1）重点的に講ずべき施策について

- ①公立幼稚園の運営について
- ②心のケア事業について
- ③学力向上事業について
- ④学校給食の民間委託について
- ⑤文化財保存活用事業について

（2）その他

8 議事の経過

1 開 会（企画政策課長）

2 市長あいさつ

3 協 議

（1）重点的に講ずべき施策について

①公立幼稚園の運営について

○協議結果 平成 30 年度は、山上幼稚園を休園とする。磯部幼稚園も休園とする方針。

○協議内容

持館直正教育部長 6 園中 5 園、園児数 100 名で運営している。山上幼稚園は今年度休園している。5 園の中でも極端に園児数が少ない磯部幼稚園については、集団生活の中で様々な考えに触れる、自ら学ぶといった教育が提供できていないという課題がある。今後、一定の園児数が確保できず幼児教育を提供できない幼稚園は休園とする方針で運営していく。平成 30 年度は、山上幼稚園を休園、磯部幼稚園についても休園の方向で、地域説明会を開催し理解を求めている。

堀川利夫教育長 本日、磯部幼稚園の保護者への 3 回目の説明会の予定で、休園を確定する予定。午前中、私立の幼稚園長と話しており、中村幼稚園では磯部地区まで送迎バスを出してもいいという話になっており、選択肢としてあり得ると考えている。

関根進委員 元々の幼稚園としての教育目的が達成できないのであれば仕方ないと考える。

菅野明彦委員 磯部地区住民が心配しているのは、幼稚園の休園は仕方ないとしても、小学校にまでこの影響が及ぶのではないかとということ。市が磯部小を残すのであれば、何か特徴的な施策を考えなくてはならないと教育委員会としても考えている。

立谷秀清市長 震災後、磯部小は体育館を改築している。これは小学校を存続させるということ。ただし、児童数が少なくなった場合にどうするか、子どもがいないのに学校を存続させるわけにはいかない。保護者の意向と地元の意向が必ずしも一致しないことがある。地域住民の不安感だけで政策を決定するわけにはいかない。したがって、幼稚園の休園と小学校の廃校は別の問題であり、現段階において小学校を廃校することは考えていない

②心のケア事業について

○協議結果 フォロワーチームを継続する。教育支援相談員を配属する。ふれあい相談員を増員する。

○協議内容

持館直正教育部長 現在、県から派遣されているスクールカウンセラーでは足りないためフォロワーチームに引き続き対応いただきたい。また、教員経験者による教育支援相談員 3 名の配属については、子どもだけでなく問題のある保護者、教員の相談など、学校運営上有効であるため引き続きやっていただきたいと考えている。教育実践センターのふれあい相談員については、増員したいと考えている。不登校や精神的に不安定な子どもは保護者に問題があるということが課題と考

えている。

佐藤栄喜生涯学習部長 エル・システム事業も6年目になり、子どもたちの演奏技術だけでなく人間性を高めることもできている。この事業をとおり様々な交流が広がっている。財源の確保が課題となっている。

菅野明彦委員 市長の補足説明で精神科医による月2回のメンタルケアを準備でき次第実施するということだが、問題のある親の抽出はどのようにしてやるのか。

立谷秀清市長 メンタルヘルスの窓口をつくっておくことが大切。相談するのは子どもや保護者だけでなく臨床心理士かもしれない。

関根進委員 ぜひやっていただきたい事業だと思います。臨床心理士が若手3名からベテラン2名になるということですが、女子中学生の問題があるということなので、女性の臨床心理士も配置するのか。

立谷秀清市長 男性であるが、その辺も踏まえてお願いしたいと思います。

③学力向上事業について

○協議結果 「教育長認定創意工夫事業」「ICT支援員の配置」「特別支援教育支援員」を継続して取り組んでいくこととする。

○協議内容

持館直正教育部長 「教育長認定創意工夫事業」および「ICT支援員の配置」、ADHDの子どもを支援する「特別支援教育支援員」、この3つを継続して取り組むことが大切と考えている。

堀川利夫教育長 小学生に対する国語辞典の配布や、希望する中学2年生の英検受験費用助成は市全体で取り組むことが良いと考え市の事業にした。例えば算数で苦手の分野を克服するための「アイテム」という筑波大付属小で利用しているものもある。各校長には最低1つは責任を持って取り組んでいただきたいと考えている。

菅野明彦委員 各校でどこが弱いということが分かっているのであれば、他校のテキストなどを参考にして全体で取り組むのは良いことだと思う。

関根進委員 例えば、先生が教えることに集中できるよう部活動の支援など、世間一般で言われていることですが、そういった支援策が必要と考えます。

④学校給食の民間委託について

○協議結果 平成30年度より、山上・八幡・磯部小学校の給食調理を民間委託とする。

○協議内容

持館直正教育部長 平成28年度から中学校の給食調理業務を委託している。この間、特に問題が生じていないため、平成30年度から小学校も民間委託する準備を進めている。山上・八幡・磯部小を民間委託したいと考えている。

立谷秀清市長 もともと市の給食調理員だった人を雇用している。PDCAサイクルで検証しながら実施している。

(委員から特に意見なし)

⑤文化財保存活用事業について

○協議結果 平成 27 年度に策定した管理計画により、30 年度以降、本丸石垣の復旧作業を進める。

○協議内容

佐藤栄喜生涯学習部長 中村城跡の保存整備は、平成 27 年度に策定した管理計画により保存整備している。昨年度から本年度にかけて本丸の石垣の灌木の伐採、堀を浄化するための井戸の新設をしてきた。本年度は震災で崩落した本丸石垣の測量調査を行い、中間報告がまとまったので、専門家の意見を聞きながら、来年度以降の復旧作業について進めていきたいと考えている。

(委員から特に意見なし)

(2) その他

持館直正教育部長 中村二中の校舎改築は現在、基礎工事中で来年 12 月完成予定。山上小の大規模改修はエアコン設置などで来月発注予定。中村一中のトイレ洋式化は 8 月末に完了。今後、小中学校のトイレの洋式化を進めていく。また、エアコンの設置は実施設計を進めており、30 年度、31 年度で設置工事を発注予定。

佐藤栄喜生涯学習部長 旧川沼体育館の代替体育館の建設について 2 月に市民プールの場所に建設することに決まった。市民プールの解体もほぼ終わり。今後、実施設計に入り、関係機関との協議を経て平成 30 年度中に工事に着手し、平成 31 年度完成を目指している。

菅野明彦委員 体育協会によると、スポーツアリーナそうまは、ちょっと中途半端だったということなので、そこを補足できるような体育館が良いと思う。

立谷秀清市長 アリーナは、そもそも武道館であったということで、武道館でバレーやバスケットボールができるようにということだったと聞いている。

関根進委員 4.5 億円でどのような体育館になるのかイメージがつかないが、スポーツアリーナと並べて大会の時はどちらがメインになるのか。

立谷秀清市長 新しい体育館がメインでスポーツアリーナそうまがサブとなる。復興の財源を活用しているが、川沼体育館の建て替えとなると完成した後にまた市民から中途半端な施設ということになるので、市民の皆さんに一部ご負担いただいて、1 億円以内の市単費を入れて、もっと良くなった川沼体育館にすること。

立谷秀清市長 私からもう 1 点あります。児童相談所のことですが、いわき市と南相馬市にもあるが、南相馬市のほうは、いわきの支所ということです。考えてみると相双がいわきの支所ということは、震災復興を考えると極めて不自然。双葉地方や南相馬市は帰還の問題があり、相馬市は人口の流動化、うつ病の母親が転入してくるということもあるので、南相馬市が支所ということは極めて体制として弱い。県教育長と電話したが県としても考えてはいる。副知事も話したが、話せばそうかと分かる。子どもの心のケアを考えたとき、しっかりとここの体制を厚くしておかなければならない。今後、相馬地方市町村会として児童相談所の充実を要望していきたい。文科省や厚労省へも働き掛けたい。